

津奈木町人口ビジョン

平成 27 年 12 月
熊本県津奈木町

【目 次】

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景	1
2. 人口ビジョンの位置づけ	2
3. 対象期間	2
第2章 津奈木町の人口の現状分析	3
1. 人口の動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 自然動態および社会動態の推移	7
(3) 産業構造の状況	13
2. 将来人口の推計	16
(1) 総人口の比較	16
(2) 人口減少率および人口減少段階	17
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	18
(1) 生活分野	18
(2) 子ども・子育て分野	18
(3) 医療・介護分野	19
(4) 産業分野	19
第3章 人口の将来展望	20
1. 将来展望に必要な調査・分析	20
(1) 調査の概要	20
(2) 調査結果	20
2. 目指すべき将来の方向	32
3. 人口の将来展望	32
(1) 将来展望の推計方法	32
(2) 人口の将来展望	33

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 策定の背景

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測など、深刻な問題となっています。本町においても、人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成26年11月に制定された、まち・ひと・しごと創生法を受け、平成26年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、平成72（2060）年に1億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向け3つの基本的視点（1）「東京一極集中」を是正する、（2）若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、（3）地域の特性に即して地域課題を解決する、と4つの基本目標「①地方における安定した雇用を創出する」「②地方への新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が掲げられるなど、5年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、津奈木町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、住民と人口に関する認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する津奈木町総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成72年（2060年））とします。

なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

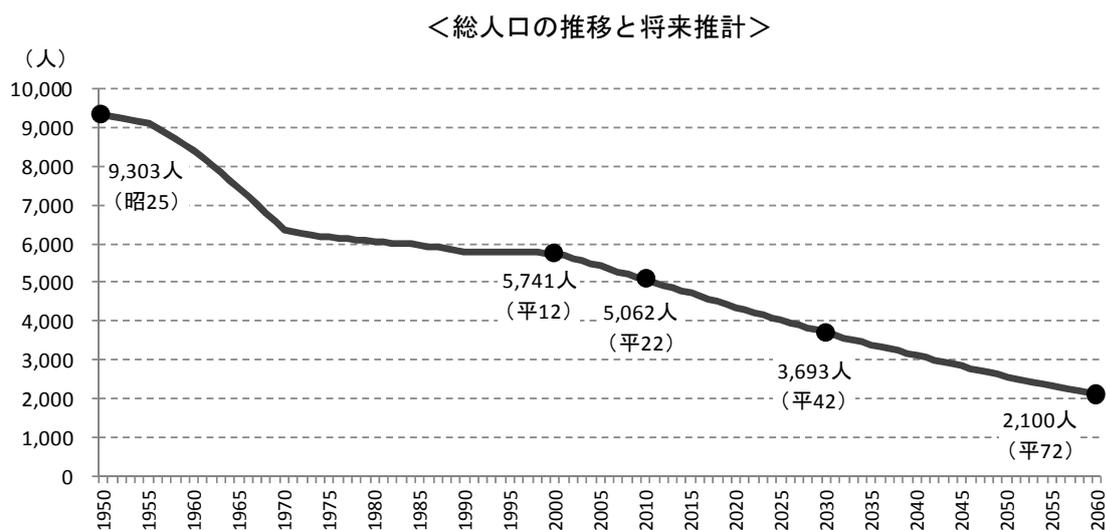
第2章 津奈木町の人口の現状分析

1. 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

① 総人口と将来推計

本町は、1963年（昭和38年）町制施行しました。2010年（平成22年）の国勢調査の人口は5,062人で、人口がピークであった1950年（昭和30年）の9,303人より、4,241人減少し半減しています。今後の推計値においても、全国的な人口減少の流れと同様に、本町の人口は、減少傾向となることが予想されます。



資料：国勢調査（2010年まで）、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（2015年以降）

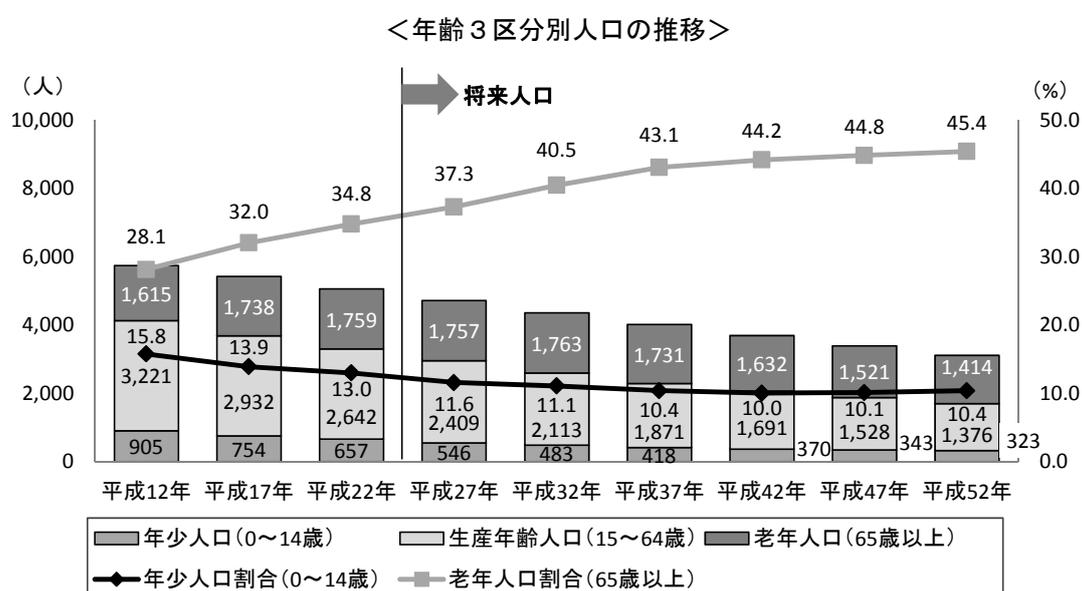
② 年齢3区分別人口の推移

「年少人口」(0～14歳)は、一貫して緩やかに減少傾向が続きます。

「生産年齢人口」(15～64歳)は、総人口の推移と比例するように減少傾向が続きます。

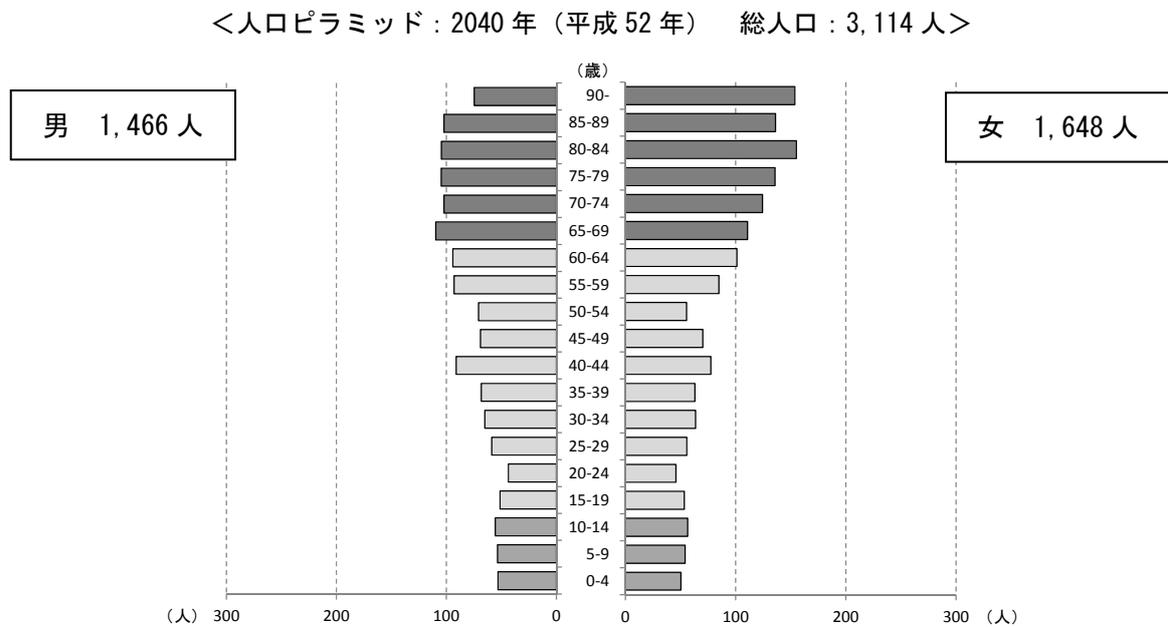
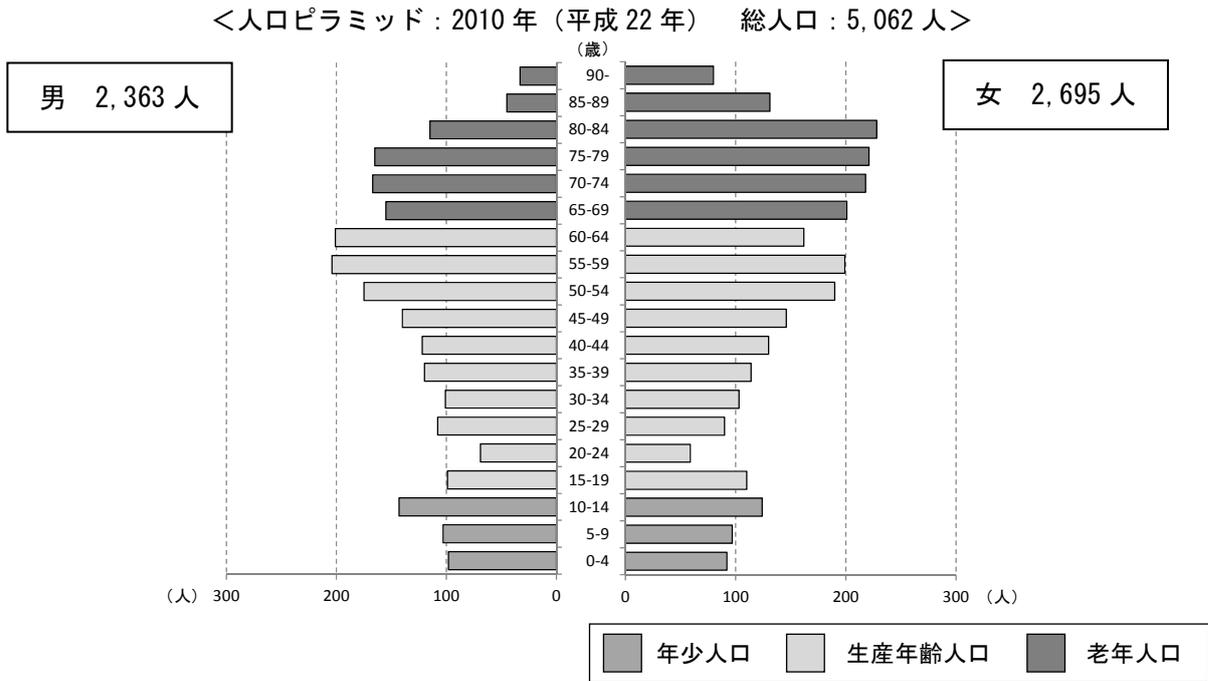
「老年人口」(65歳以上)は、平均寿命が上昇したことや団塊の世代(昭和22～24年生まれ)の加齢により増加し続けていますが、2020年(平成32年)以降は、減少傾向になっています。

2040年(平成52年)には、老年人口が生産年齢人口を上回ると予測され、本町の特徴となっています。



③ 人口ピラミッド

2010年（平成22年）と2040年（平成52年）の人口ピラミッドをみると、ピラミッドの形がつぼ型から逆三角形の形に変化し、年齢層が低くなればなるほど、細くなっています。

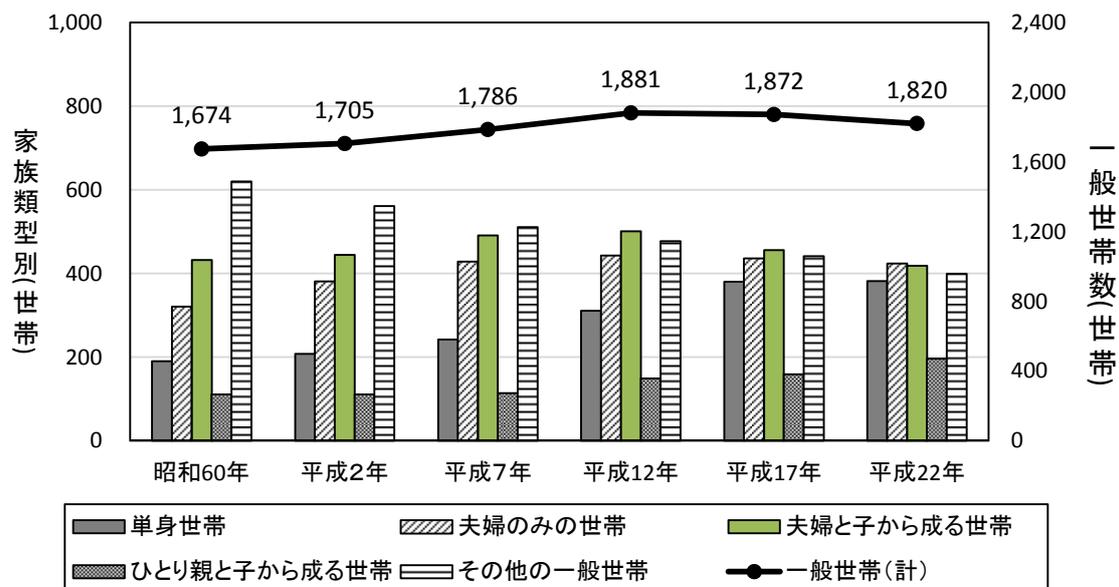


資料：国勢調査（平成22年）、国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（平成52年）

④ 家族類型毎の世帯数の推移

世帯総数は、平成 12 年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向です。単身世帯およびひとり親と子から成る世帯の増加が顕著です。

＜家族類型毎の世帯数の推移＞

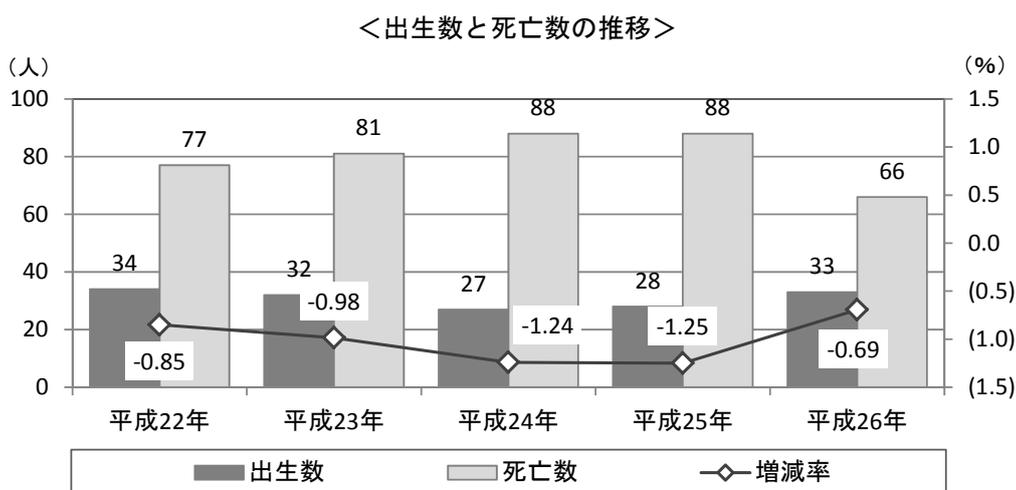


資料：総務省「国勢調査」

(2) 自然動態および社会動態の推移

① 出生数と死亡数の推移

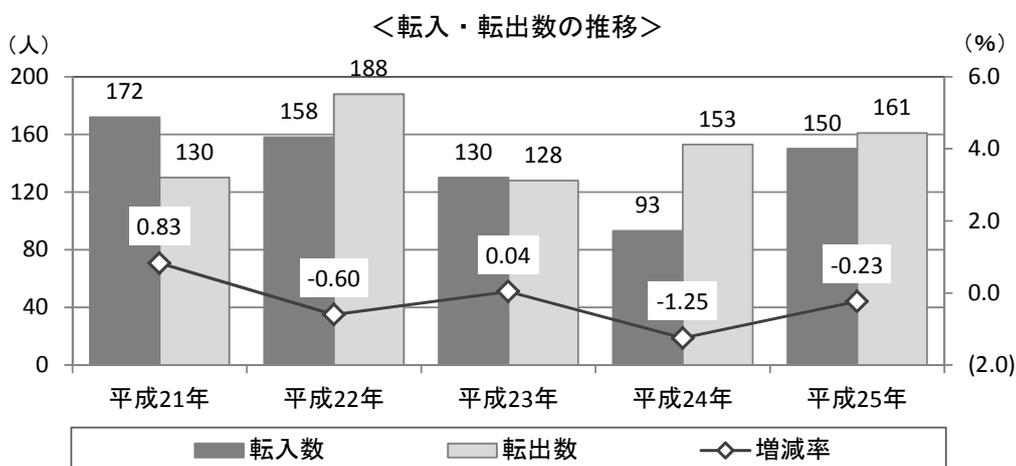
本町の出生数は、30人前後で推移しています。死亡数は、平成25年まで増加傾向でしたが、平成26年は減少して66人となっています。総じて、自然減の状況になっています。



資料：熊本県推計人口調査（各年10月1日現在）、平成22年は国勢調査

② 転入・転出数の推移

本町の転入数は平成24年まで減少傾向でしたが、平成25年は増加して150人となっています。転出数は、平成23年以降増加傾向にあります。

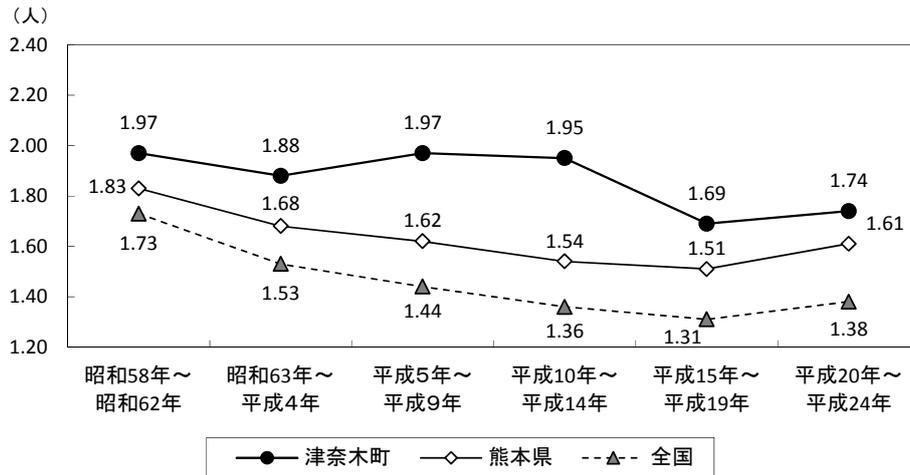


資料：熊本県推計人口調査（各年10月1日現在）、平成22年は国勢調査

③ 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、平成 15 年～平成 19 年の期間に 1.69 まで低下しましたが、平成 20 年～平成 24 年の期間で上昇し、1.74 となっています。国および熊本県よりも上回って推移しています。

<合計特殊出生率の推移>



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

④ 人口移動の状況（平成 17 年から平成 22 年にかけての 5 年間）

人口移動の都道府県別の移動状況では、転出先は熊本県 372 人と最も多くなっています。次いで、福岡県、愛知県と続いています。転入元においても熊本県が最も多くなっています。次いで、大阪府、福岡県と続いています。

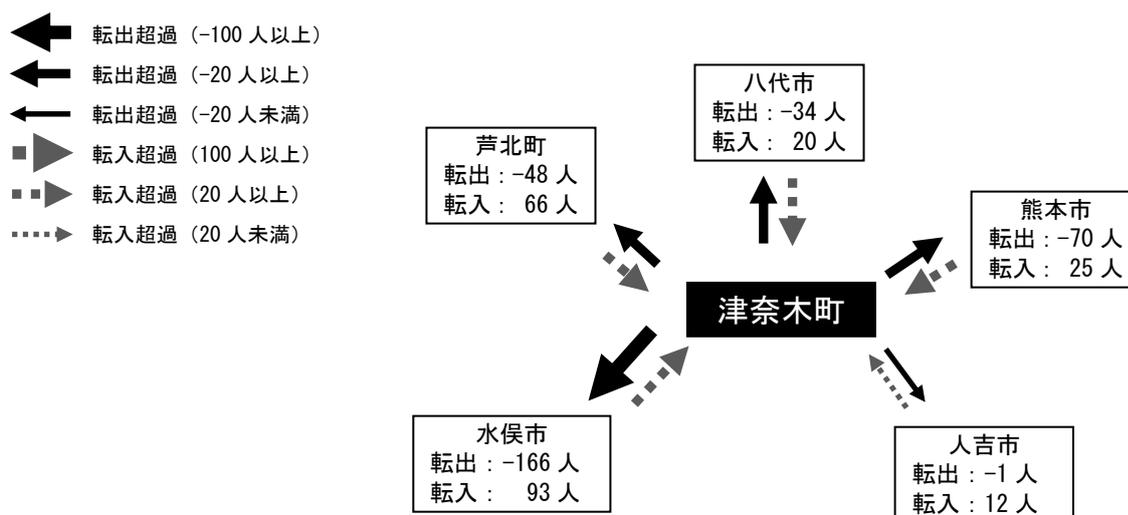
また、熊本県内での移動状況は、転出・転入ともに水俣市が最も多くなっています。

<都道府県別・移動状況（上位 10 位）>

（転出）				（転入）			
都道府県名	総数	男性	女性	都道府県名	総数	男性	女性
熊本県	-372	-183	-189	熊本県	236	113	123
福岡県	-40	-17	-23	大阪府	31	14	17
愛知県	-20	-20	0	福岡県	24	10	14
鹿児島県	-16	-9	-7	鹿児島県	18	9	9
大阪府	-13	-2	-11	愛知県	14	9	5
神奈川県	-10	-6	-4	東京都	8	6	2
長崎県	-9	-6	-3	埼玉県	7	5	2
東京都	-8	-2	-6	京都府	6	3	3
兵庫県	-6	-5	-1	大分県	6	3	3
三重県	-5	-4	-1	国外から	6	3	3

資料：国勢調査

<熊本県内の転出入先地域と転出入者数>



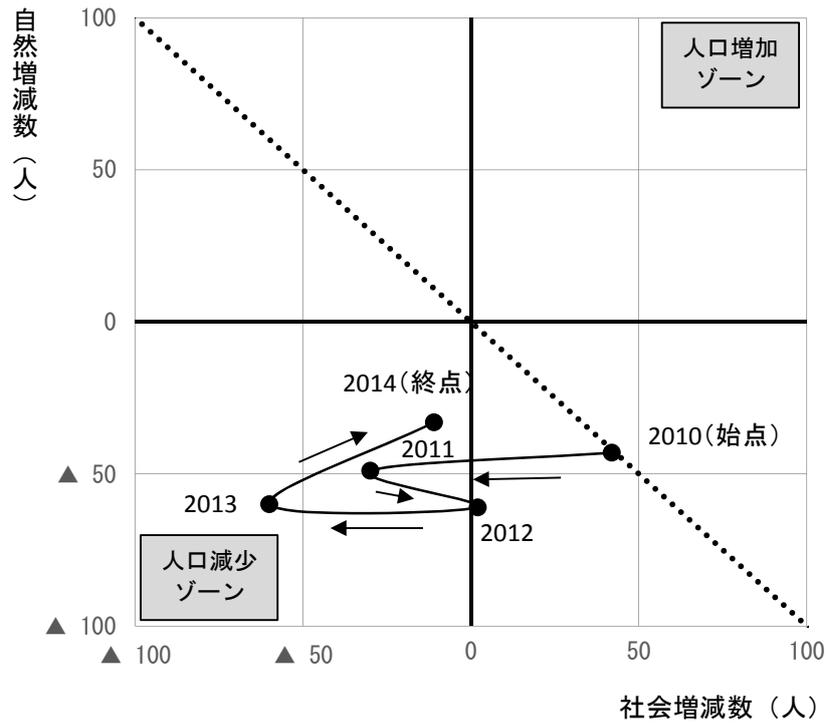
※転出入者がどちらか 10 人以上のみ抽出

資料：国勢調査

⑤ 自然増減と社会増減の影響

2010年（平成22年）は社会増があったものの、以降は自然減少および社会減少の状況が続き、総じて人口減の状態となっています。

＜自然増減と社会増減の影響＞



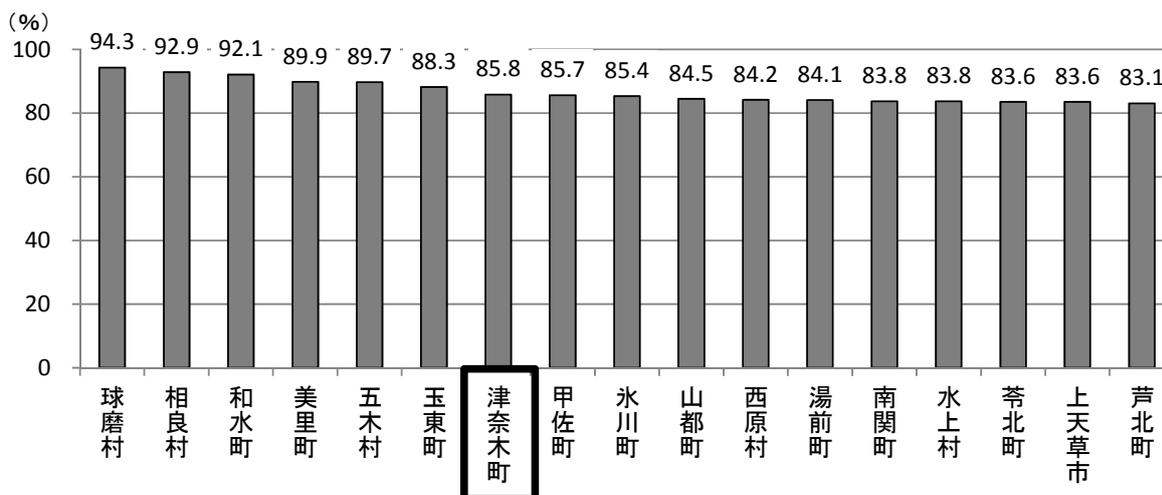
資料：熊本県推計人口調査（各年10月1日現在）、平成22年は国勢調査

⑥ 持ち家率の状況（熊本県内比較）

平成 22 年の本町の持ち家率は 85.8%となっています。熊本県内 45 市町村のうち 7 番目と、上位となっています。

<持ち家率>

	平成 22 年			
	住宅に住む 世帯 (人)	持ち家に住む 世帯 (人)	持ち家率	
			(%)	順位
球磨村	1,482	1,398	94.3	1位
相良村	1,509	1,402	92.9	2位
和水町	3,589	3,307	92.1	3位
美里町	3,725	3,348	89.9	4位
五木村	497	446	89.7	5位
玉東町	1,806	1,594	88.3	6位
津奈木町	1,819	1,561	85.8	7位
甲佐町	3,642	3,121	85.7	8位
氷川町	3,954	3,376	85.4	9位
山都町	5,847	4,943	84.5	10位
西原村	2,196	1,850	84.2	11位
湯前町	1,504	1,265	84.1	12位
南関町	3,611	3,026	83.8	13位
水上村	839	703	83.8	14位
苓北町	2,837	2,372	83.6	15位
上天草市	10,816	9,039	83.6	16位
芦北町	6,729	5,590	83.1	17位



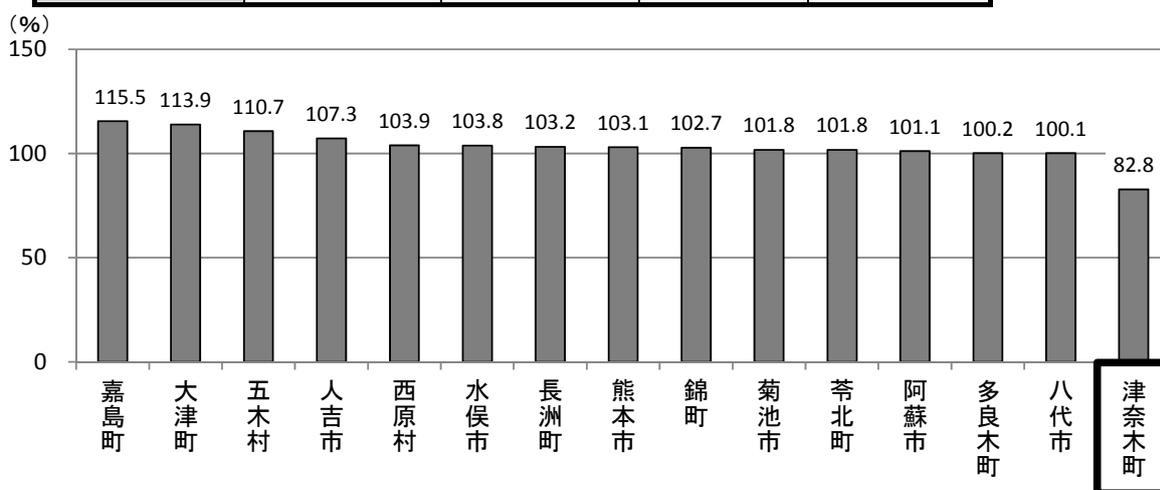
資料：国勢調査

⑦ 昼夜間人口比較（熊本県内比較）

平成 22 年の本町の常住人口（夜間人口）は従業地・通学地人口（昼間人口）を上回っています。昼夜間人口比率は 82.8%となっており、熊本県内 45 市町村のうち 42 番目と下位となっています。

<昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比較>

	平成 22 年			
	常住人口 (夜間人口) (人)	従業地・ 通学地人口 (昼間人口) (人)	昼夜間人口比率	
			(%)	順位
嘉島町	8,676	10,025	115.5	1位
大津町	31,234	35,587	113.9	2位
五木村	1,205	1,334	110.7	3位
人吉市	35,611	38,206	107.3	4位
西原村	6,792	7,056	103.9	5位
水俣市	26,978	28,004	103.8	6位
長洲町	16,594	17,131	103.2	7位
熊本市	734,474	757,093	103.1	8位
錦町	11,075	11,378	102.7	9位
菊池市	50,194	51,096	101.8	10位
苓北町	8,314	8,462	101.8	11位
阿蘇市	28,444	28,766	101.1	12位
多良木町	10,554	10,573	100.2	13位
八代市	132,266	132,456	100.1	14位
⋮				
津奈木町	5,062	4,192	82.8	42位



資料：国勢調査

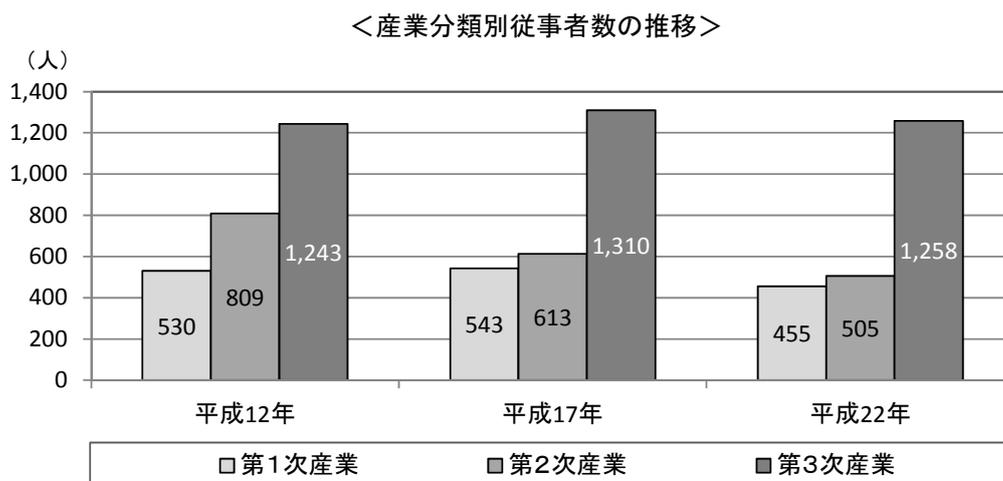
(3) 産業構造の状況

① 産業構造の推移

産業分類別従業者数の推移をみると、全産業とも減少傾向になっています。特に、第1次産業については、全国的に就業者の高齢化による担い手不足が深刻な問題となっており、今後の農地、森林の荒廃が懸念されています。国では、地方衰退対策のひとつとして都市圏域の人材を活用した「地域おこし協力隊」を推進しており、地域の課題解決や活性化に取り組むこととあわせて、地方への定住対策につながることを期待されています。

第3次産業については、主に商業、医療・福祉の従業者が占めています。ただし、高齢化による利用者の増加が見込まれる中で、今後も若年層が都市圏へ流出していくことで、介護士等の医療・福祉サービス従事者の人手不足が懸念されます。

また、産業・雇用創造チャートをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」で雇用力が高く、「水産養殖業」で稼ぐ力が高くなっています。



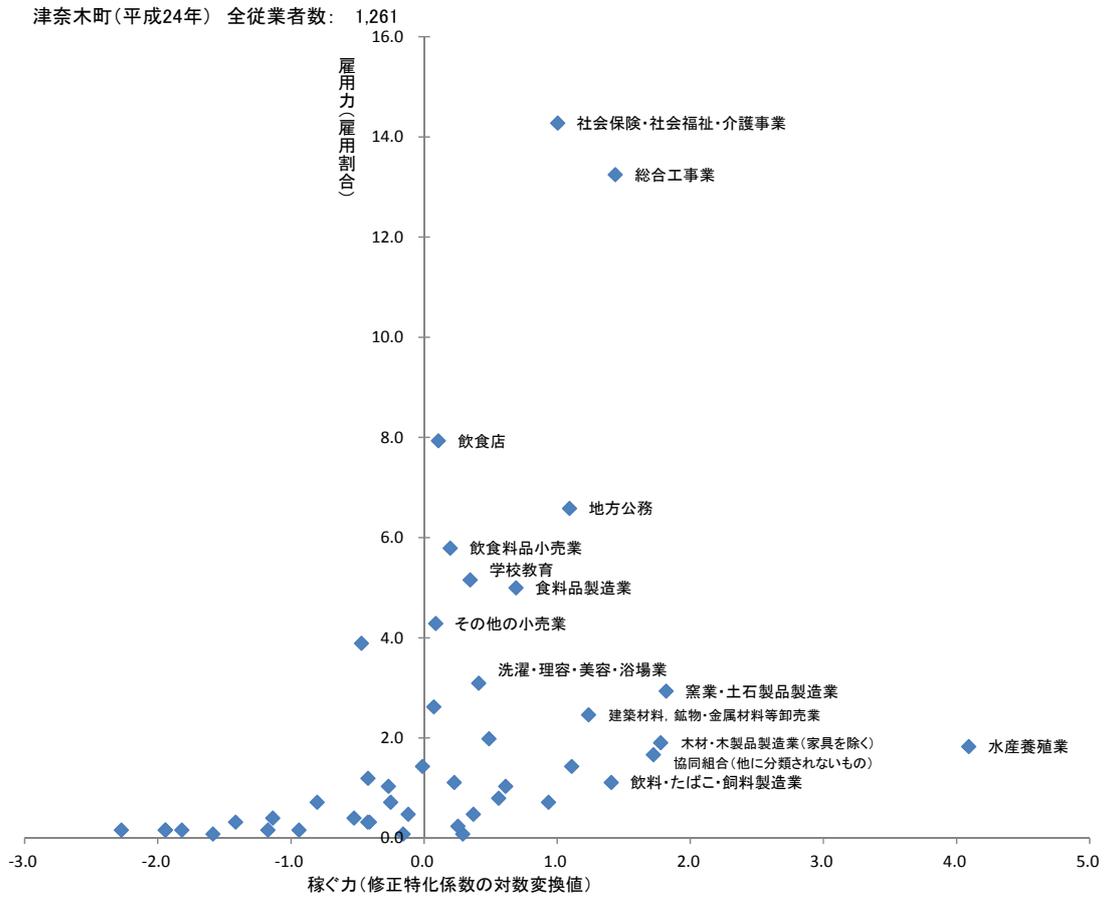
資料：国勢調査

<産業分類別従事者数の状況（平成22年）>

産業（大分類）	就業者数（人）
生産年齢人口	2,642
15歳以上就業者総数	2,221
第1次産業	455
農業、林業	370
漁業	85
第2次産業	505
鉱業、採石業、砂利採取業	4
建設業	211
製造業	290
第3次産業	1,258
電気・ガス・熱供給・水道業	4
情報通信業	4
運輸業、郵便業	78
卸売業、小売業	305
金融業、保険業	34
不動産業、物品賃貸業	5
学術研究、専門・技術サービス業	11
宿泊業、飲食サービス業	90
生活関連サービス業、娯楽業	97
教育、学習支援業	56
医療、福祉	363
複合サービス事業	31
サービス業（他に分類されないもの）	87
公務（他に分類されるものを除く）	93
分類不能の産業	3

資料：国勢調査

<産業・雇用創造チャート>



資料：平成24年経済センサス

雇用力：町内の雇用者数における産業ごとの構成比をその産業の雇用力とみなしている
 特化係数：全国平均と比較して雇用者数の構成比が高い産業を域外からお金を稼ぐ力がある産業としている

2. 将来人口の推計

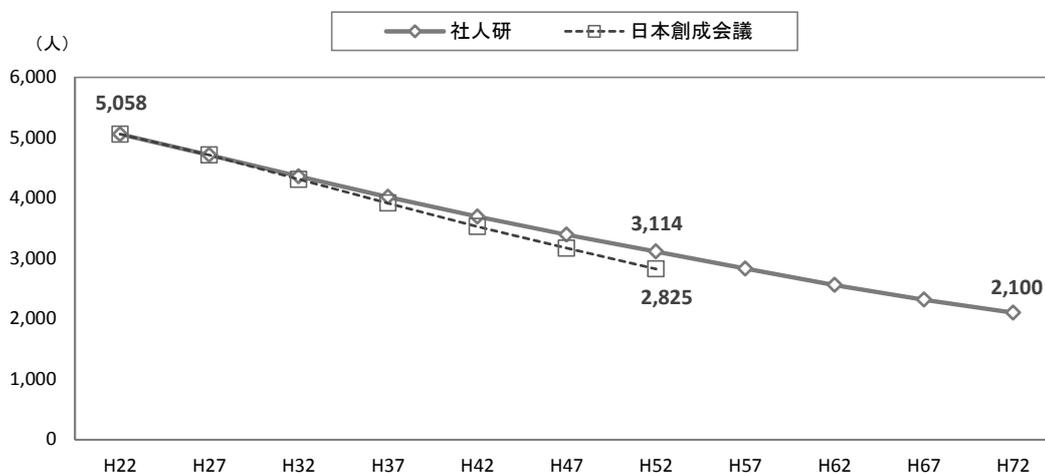
(1) 総人口の比較

社人研と日本創成会議に基づく推計の主な内容は以下のとおりです。

現在の減少傾向が続くとするとH52には社人研準拠推計では3,114人、創成会議準拠推計では2,825人で3,000人を割り込むという厳しい結果となっています。

	社人研準拠推計	日本創成会議準拠推計
概要	主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。	社人研と同様
死亡に関する仮定	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	社人研と同様
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)年~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)~32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年~平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

<総人口推計の比較>



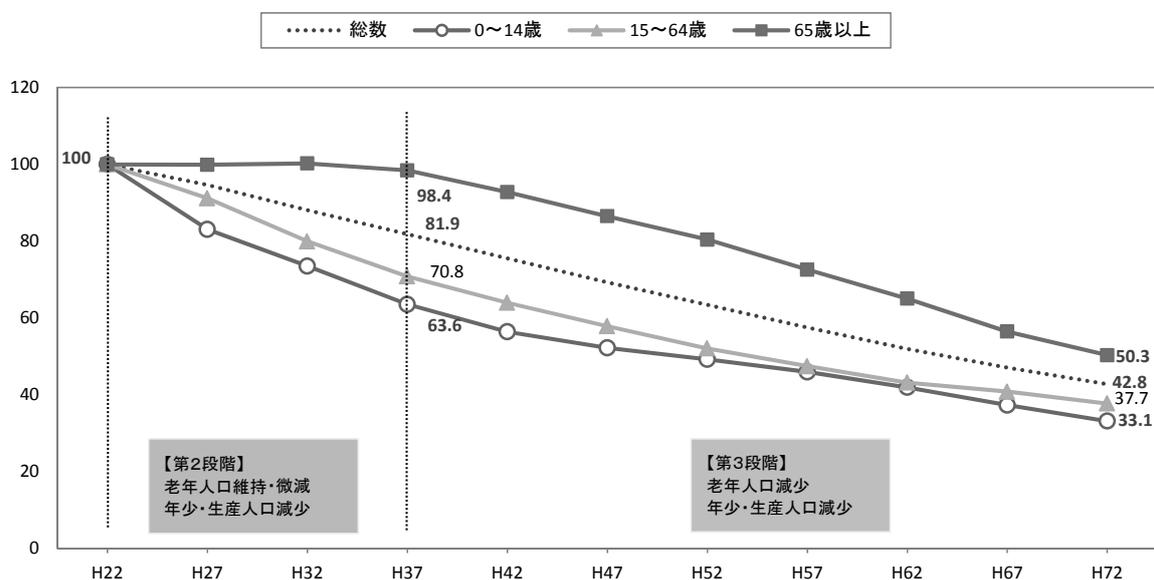
資料：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計、日本創成会議資料

(2) 人口減少率および人口減少段階

「人口減少段階」は、一般的に3つの段階（①老年人口の増加、②老年人口の維持・微減、③老年人口の減少）を経て進行するとされています。

日本全体がH52に第2段階に突入するのに対し、熊本県ではH37に突入と15年も早くなっています。本町においては、県よりもさらなる速さで進行し、2つの段階を経て減少していくことが推測されます。

<人口の減少段階（社人研準拠推計による）>



資料：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 生活分野

- スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの生活用品を取り扱う店舗数については、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、人口減少により需要が縮小することにより、店舗の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれます。
- 生活に密着した店舗の撤退等や、高齢化により家族に運転できる人がいなくなるなど、日常生活に不可欠なバスや鉄道などの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴う旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。

(2) 子ども・子育て分野

- 入園児童数の減少は、子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小や廃止につながることを予想されます。施設の縮小や廃止が進めば、特色ある施設の選択が困難となり、多様な保育・教育機会が損なわれることや、送迎に時間がかかるようになることなどが懸念されます。
- また、児童・生徒数についても、今後も減少すると推計されており、児童・生徒数の規模に応じた教育のあり方の検討が必要になってくると考えられます。

(3) 医療・介護分野

- 医療費については、高齢者数がピークを迎える平成 32 年に最大となり、以降減少することが見込まれますが、高齢者割合の増加に伴い、1人当たりの医療費は上昇することが懸念されます。また、医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと見込まれます。
- 要介護認定者数については、65 歳以上の高齢者人口は平成 32 年まで、75 歳以上の後期高齢者は平成 29 年まで増加を続けることから、しばらくの間は要介護認定者数の増加が見込まれますが、その後は緩やかに減少していくものと見込まれます。認定者数の減少により、利用者数の減少も想定され、サービス事業所等の縮小や廃止につながることを予想されます。

(4) 産業分野

- 就業者数については、平成 42 年には生産年齢人口が、現在の半数近くまで減少すると推計され、人材不足は深刻な問題となります。特に現在すでに人材が不足し、今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護・医療分野などの人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う建設業の担い手を確保することが困難な状況になることが予想されます。
- 農林漁業は、現状においても、若年層の後継者不足が深刻な状況となっています。農業については、高齢化が顕著な農業の担い手の確保がこれ以上進まなければ、耕作放棄地がさらに増加し、周辺地域への病害虫・鳥獣被害の拡大や治水機能の低下等を招くことも懸念されます。また、林業、漁業についても同様で、各産業の健全な発展を阻害し、林業、漁業を主要産業としている地域の活力の低下を招くことが考えられます。

第3章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 調査の概要

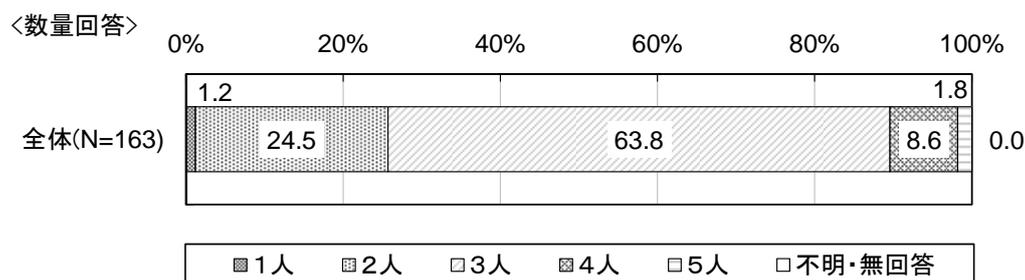
- ・調査地域 : 津奈木町全域
- ・調査対象者 : 津奈木町に在住している15歳以上の方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、1,000名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年7月9日～7月27日
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効数 (C)	有効 回収率 $\frac{(C)}{(A)}$
1,000	326	32.6%	326	32.6%

(2) 調査結果

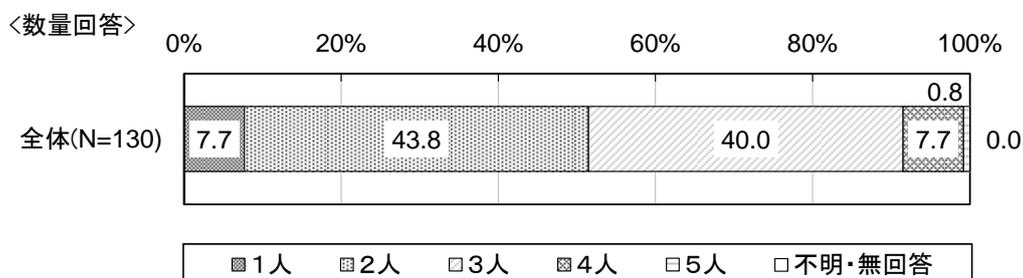
① 結婚している人の理想的な子どもの人数

「3人」が63.8%と最も高く、次いで「2人」が24.5%、「4人」が8.6%となっています。



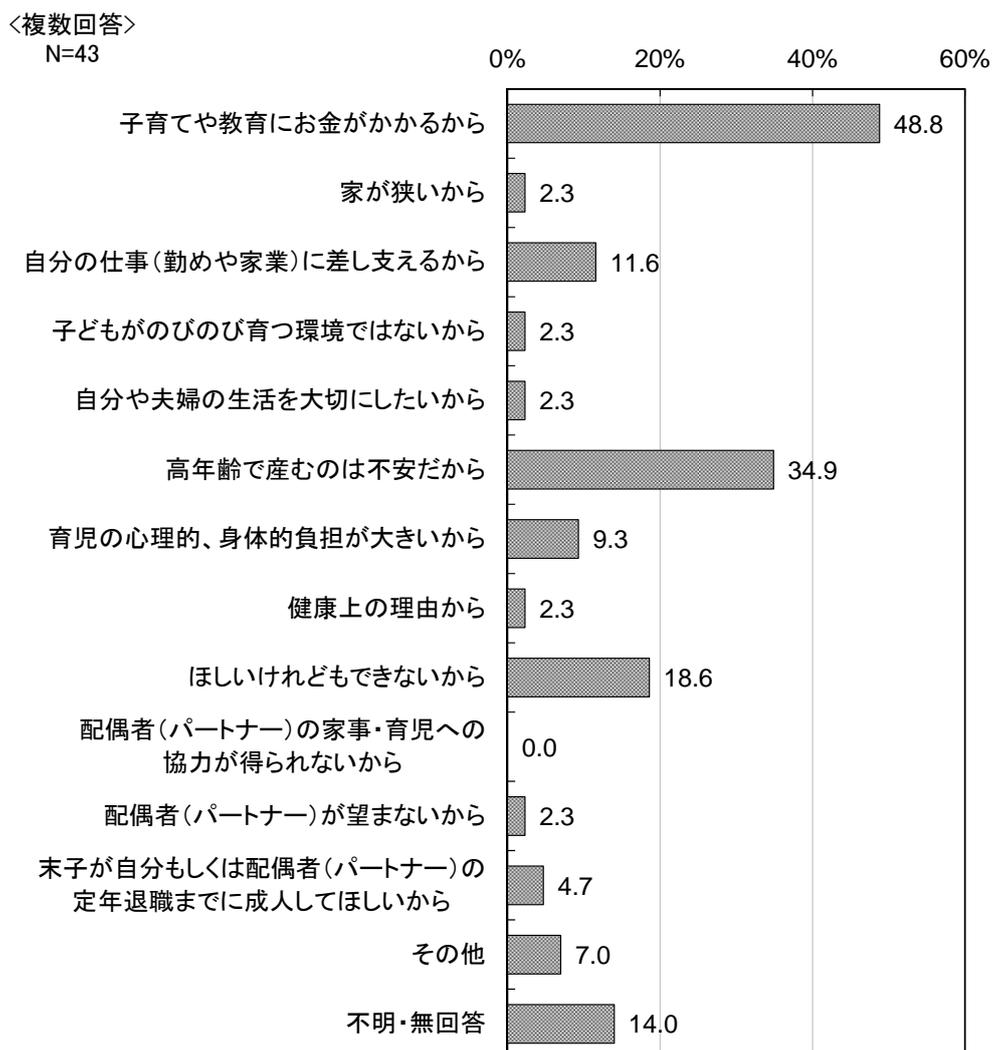
② 結婚している人の持つつもりの子どもの人数

「2人」が43.8%と最も高く、次いで「3人」が40.0%、「1人」と「4人」が7.7%となっています。



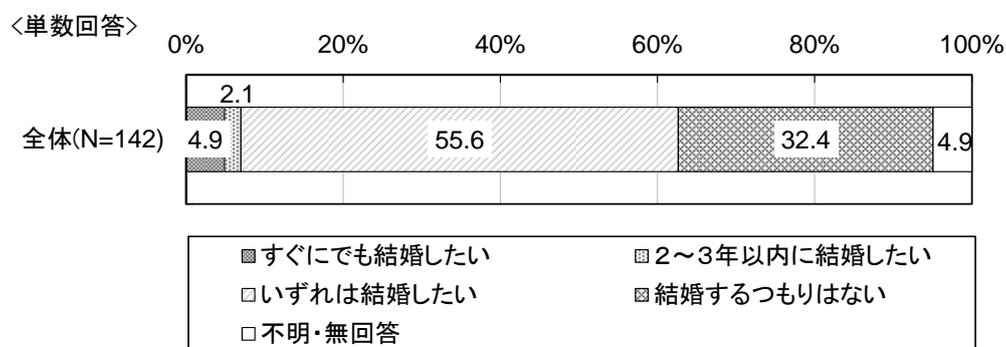
③ 持つつもりの子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由

「子育てや教育にお金がかかるから」が48.8%と最も高く、「高年齢で産むのは不安だから」が34.9%、「ほしいけれどもできないから」が18.6%となっています。



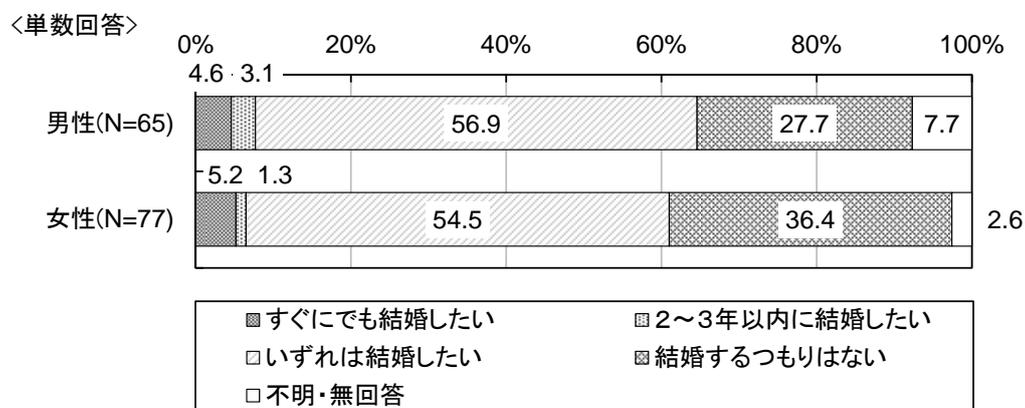
④ 結婚の希望

結婚の希望についてみると、「いずれは結婚したい」が55.6%で最も高く、次いで「結婚するつもりはない」が32.4%、「すぐにでも結婚したい」が4.9%となっています。



性別にみると、男女ともに「いずれは結婚したい」の割合が最も高くなっています。また、「結婚するつもりはない」では、女性が36.4%、男性が27.7%と女性が男性を8.7ポイント上回っており、女性の方が結婚するつもりがない人の割合が高くなっています。

【性別グラフ】



年齢別にみると、15～19歳から30～39歳では「いずれは結婚したい」が、40～49歳から60歳以上では「結婚するつもりはない」と回答した人が多くなっています。

【年齢別表】

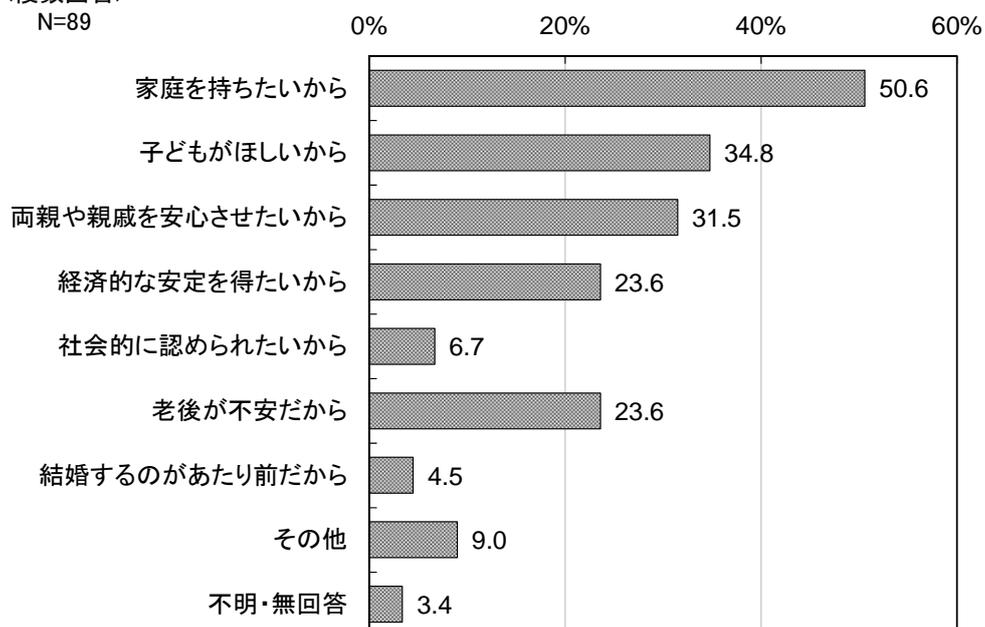
単位：件

〈単数回答〉	すぐにも結婚したい	2～3年以内に結婚したい	いずれは結婚したい	結婚するつもりはない	不明・無回答
15～19歳 (N=50)	1	0	45	2	2
20～29歳 (N=15)	2	2	10	1	0
30～39歳 (N=16)	0	1	7	5	3
40～49歳 (N=27)	1	0	11	13	2
50～59歳 (N=32)	3	0	6	23	0
60歳以上 (N=1)	0	0	0	1	0

⑤ 結婚したい理由

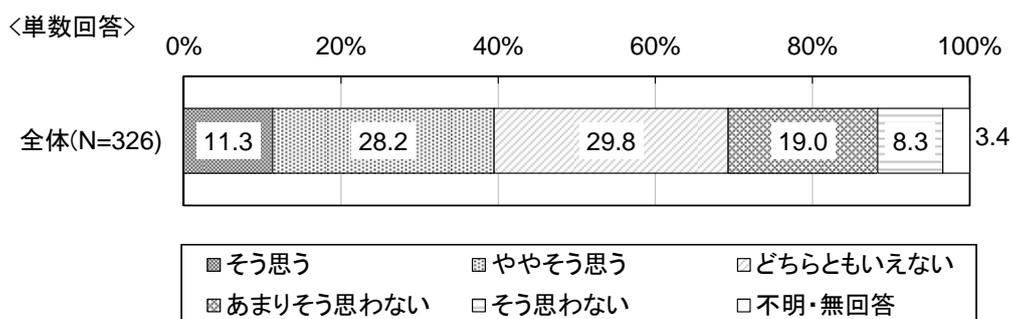
結婚したい理由についてみると、「家庭を持ちたいから」が50.6%と最も高く、次いで「子どもがほしいから」が34.8%、「両親や親戚を安心させたいから」が31.5%となっています。

〈複数回答〉
N=89



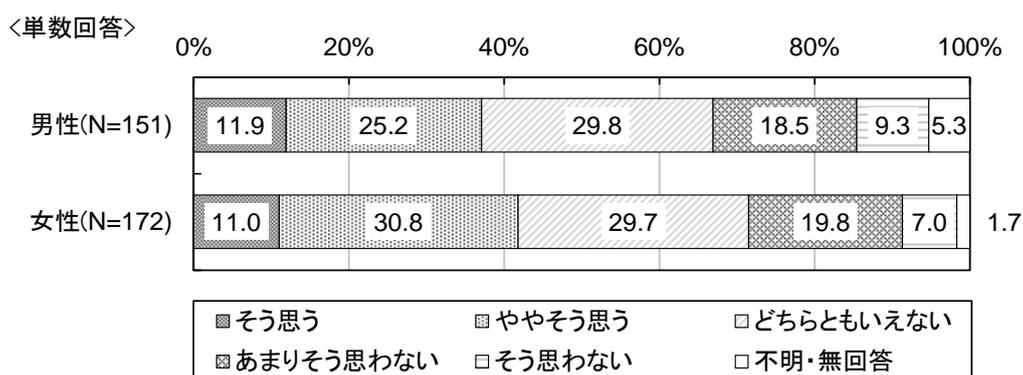
⑥ 結婚・妊娠・出産・子育て環境の満足度

安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるまちだと思いかについてみると、「どちらともいえない」が29.8%と最も高くなっています。「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた割合（39.5%）は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」（27.3%）より12.2ポイント高くなっています。



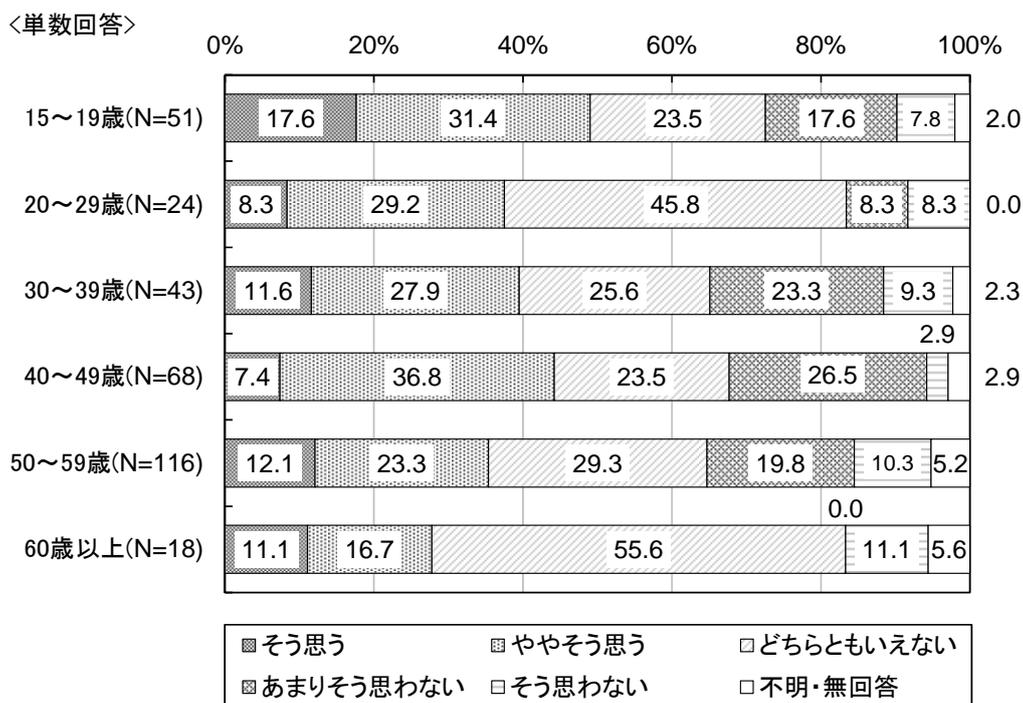
性別にみると、男性では「どちらともいえない」が、女性では「ややそう思う」の割合が最も高くなっています。また、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた割合が、女性で41.8%、男性で37.1%と、女性が男性を4.7ポイント上回っており、女性の方が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるまちだと思っている人の割合が高くなっています。

【性別グラフ】



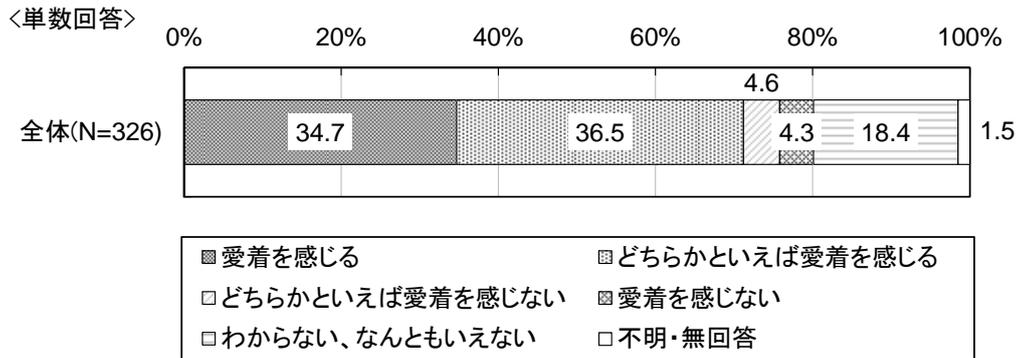
年齢別にみると、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた割合が、15～19歳で49.0%、次いで、40～49歳で44.2%と他の年齢と比較して高くなっています。一方、60歳以上では27.8%と低くなっています。

【年齢別グラフ】



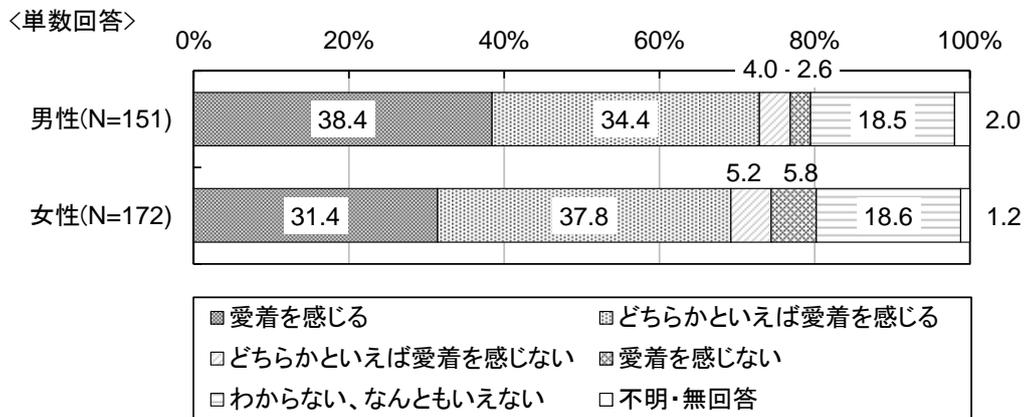
⑦ 津奈木町に愛着を感じているか

津奈木町に愛着を感じているかについてみると、「どちらかといえば愛着を感じる」が36.5%と最も高くなっています。「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」をあわせた割合（71.2%）は、「どちらかといえば愛着を感じない」と「愛着を感じない」（8.9%）より62.3ポイント高くなっています。



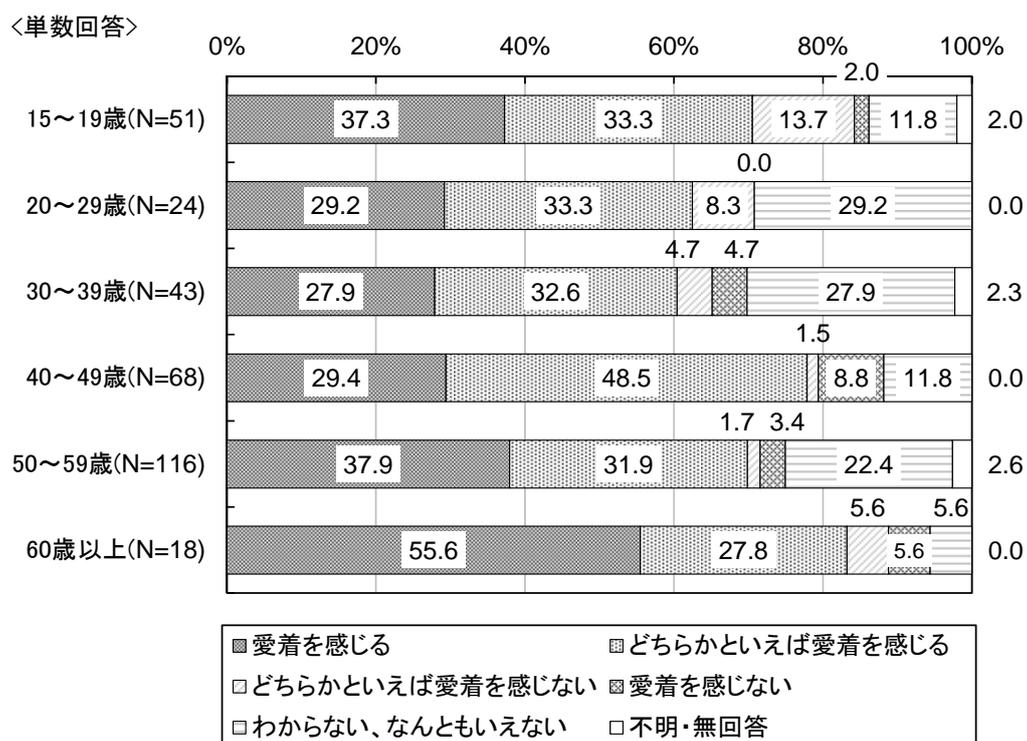
性別にみると、「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」をあわせた割合が、男性で72.8%、女性で69.2%と、男性が女性を3.6ポイント上回っています。

【性別グラフ】



年齢別にみると、どの年齢においても「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」をあわせた割合が6割以上となっており、60歳以上では83.4%と他の年齢と比較して高くなっています。一方、30～39歳では60.5%と比較的低くなっています。

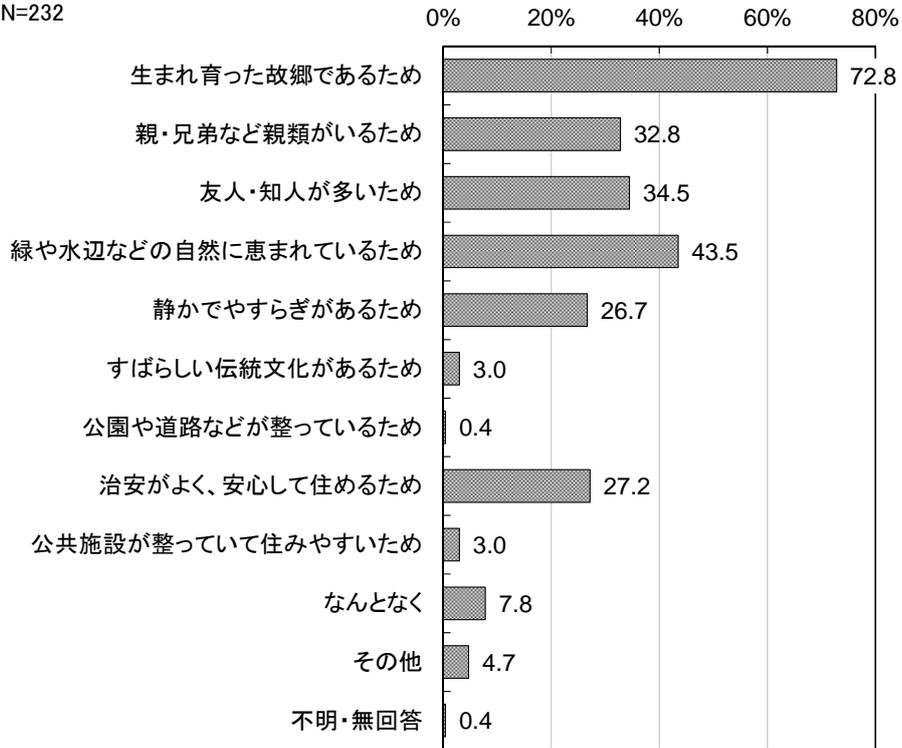
【年齢別グラフ】



⑧ 津奈木町に愛着を感じている理由

愛着を感じる理由についてみると、「生まれ育った故郷であるため」が72.8%と最も高く、次いで「緑や水辺などの自然に恵まれているため」が43.5%、「友人・知人が多いため」が34.5%となっています。

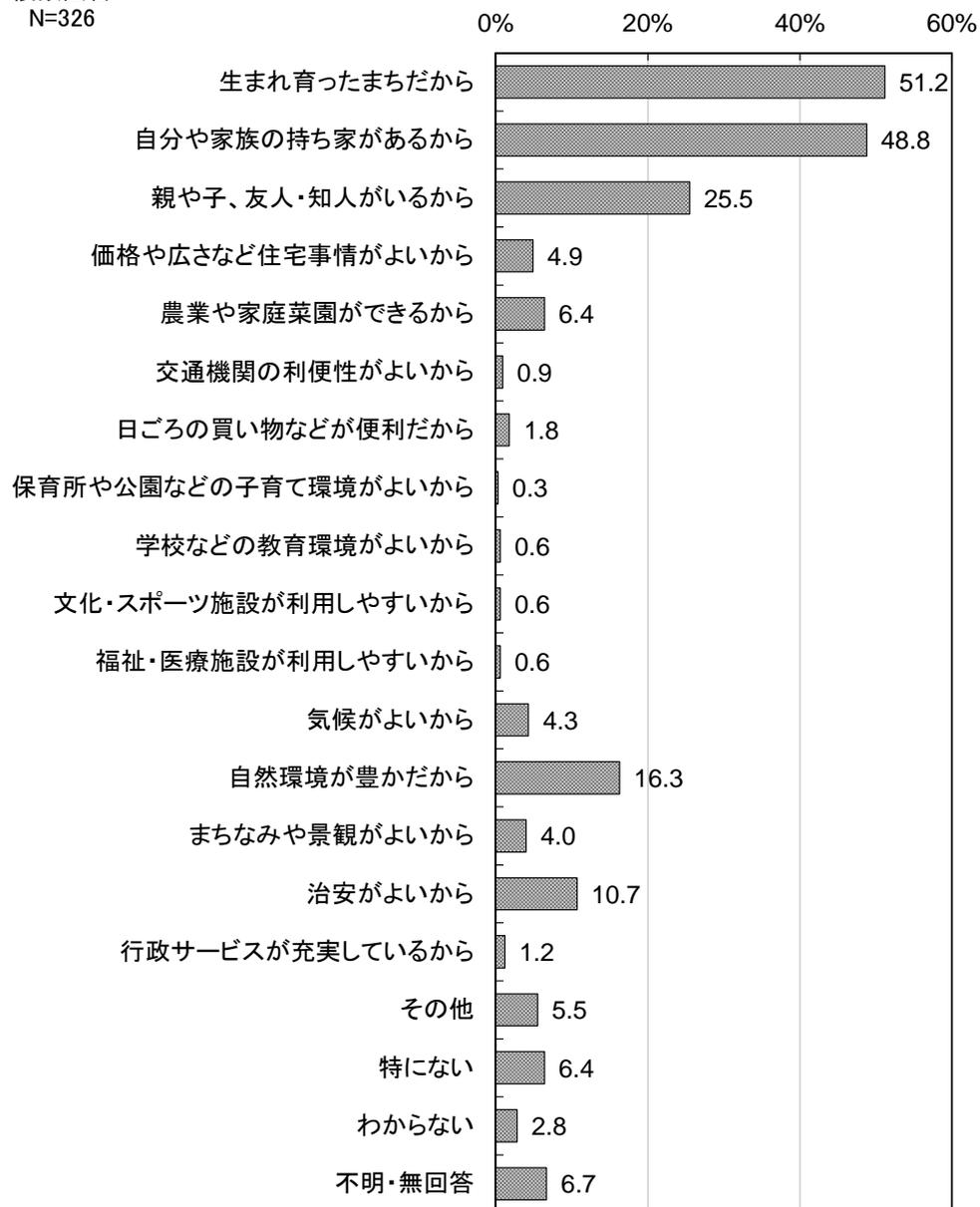
〈複数回答〉
N=232



⑨ 津奈木町を居住先として選んだ理由

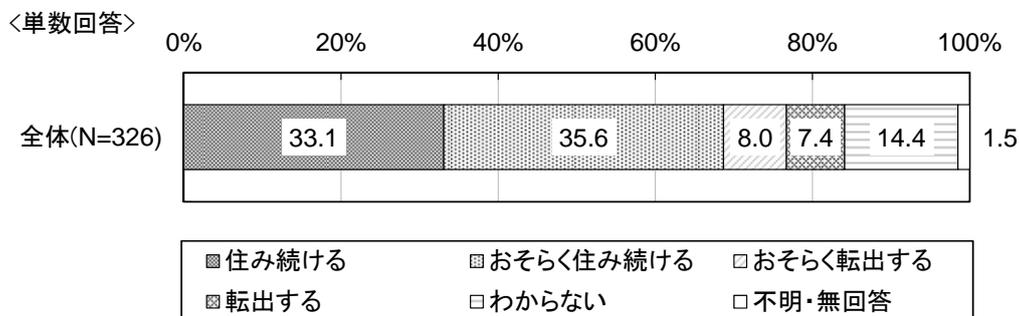
居住先として選んだ理由についてみると、「生まれ育ったまちだから」が51.2%と最も高く、「自分や家族の持ち家があるから」が48.8%、「親や子、友人・知人がいるから」が25.5%となっています。

<複数回答>
N=326



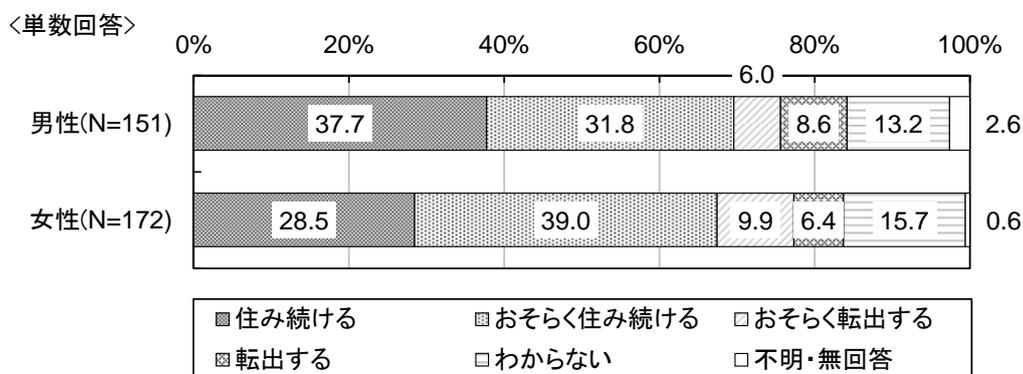
⑩ 今後の定住意向

今後の居住予定についてみると、「おそらく住み続ける」が 35.6%と最も高く、次いで「住み続ける」が 33.1%、「わからない」が 14.4%となっています。



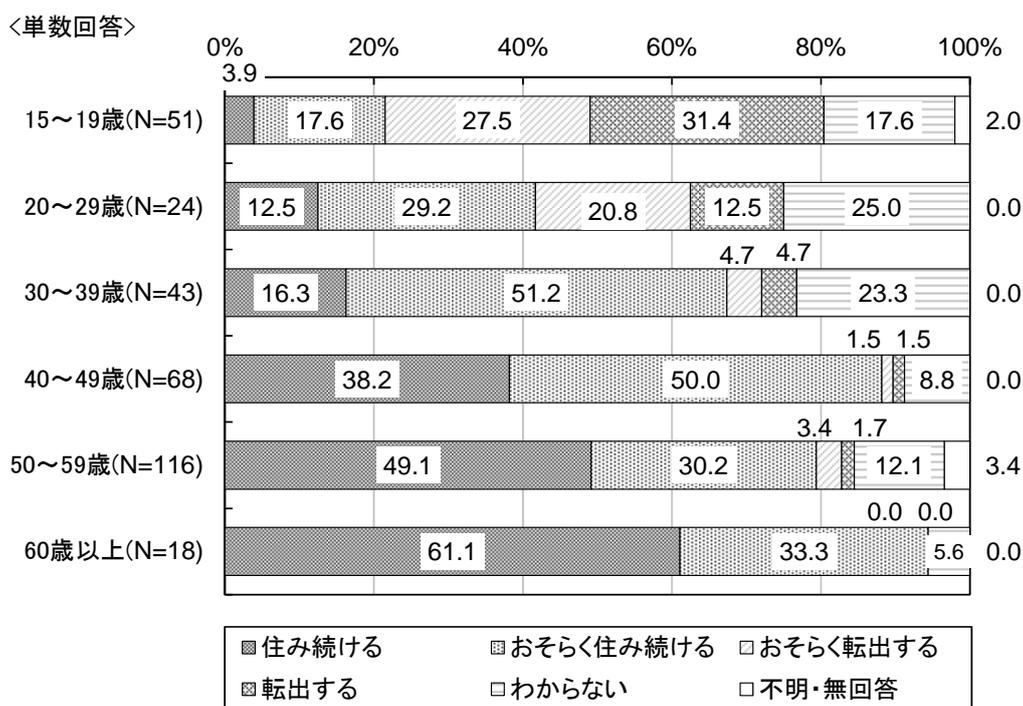
今後の居住予定について性別にみると、男性では「住み続ける」が、女性では「おそらく住み続ける」の割合が最も高くなっています。また、「住み続ける」では、男性が 37.7%、女性が 28.5%と、男性が女性を 9.2 ポイント上回っています。

【性別グラフ】



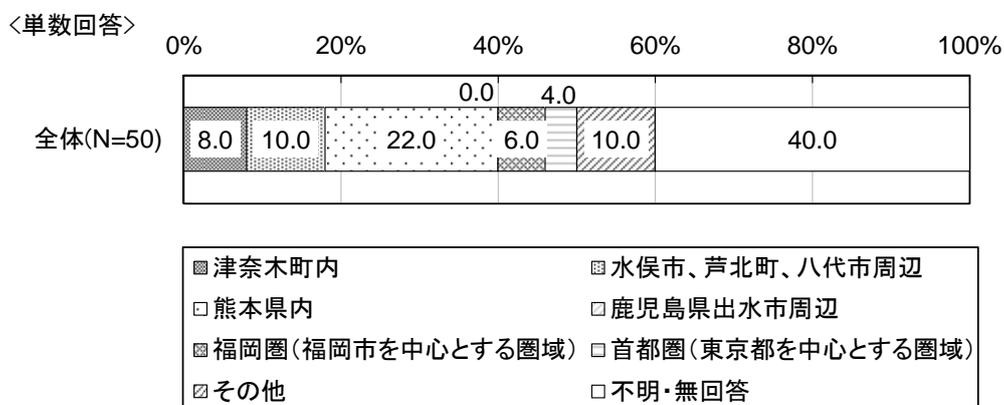
今後の居住予定について年齢別にみると、「住み続ける」では、60歳以上で61.1%と他の年齢と比較して高く、年齢が高い人ほど割合が高い傾向がみられます。一方、「転出する」では、15～19歳で31.4%と他の年齢と比較して高くなっています。

【年齢別グラフ】



⑪ 学生が就職を希望している場所

就職する場所の希望についてみると、「熊本県内」が22.0%、次いで「水俣市、芦北町、八代市周辺」が10.0%となっています。



2. 目指すべき将来の方向

人口減少に対しては、国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることと、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることが重要となっています。

本町の人口現状を踏まえると、現在は、自然動態、社会動態ともに減少傾向を示しており、出生率の改善と若い世代の転入を推進する必要があります。

このようなことから、本町が目指すべき方向性として、次の方向性を設定します。

<目指すべき方向性>

- ・安定した雇用を創出する
- ・津奈木町への新しい人の流れをつくる
- ・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望の推計方法

① 合計特殊出生率

現在の合計特殊出生率 1.74 から平成 52 年（2040 年）に 2.03（希望出生率）に段階的に上昇させることを目指すものとします。

合計特殊出生率の推移パターン

	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
津奈木町	1.74	1.82	1.91	2.03
熊本県	1.62		2.00	2.10
国	1.39	1.60	1.80	2.07

② 社会増減

近年、社会増減は年間平均24人程度ずつ減少しています。この減少を平成32年(2020年)までに半数に抑制し、それ以降に増減均衡にすることを旨とするものとします。

社会増減の推移パターン (数値は5年間の平均値)

	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年	H62(2050)年	H72(2060)年
津奈木町	△12	0	0	0	0

(2) 人口の将来展望

社人研の推計によると、平成72年(2060年)の本町の推計人口は、2,100人にまで減少すると見通されています。

国・熊本県・本町が実施する施策による事業効果等が着実に表れた場合、①、②のとおり合計特殊出生率及び社会増減が改善すれば、平成72年(2060年)の将来人口は3,046人(表1)となります。

表1 人口の将来展望と人口減少抑制

